

さんしん



ディスクロージャー 2016

三島信用金庫の現況 —資料編— 2016

DISCLOSURE

財務諸表

貸借対照表	2～4
損益計算書	5
剰余金処分計算書	5
監査法人による監査	5

経営指標

業務粗利益・業務純益	6
利益率	6
利鞘	6
預貸率	6
預証率	6
資金運用収支の内訳	7
受取・支払利息の増減	7
経費の内訳	7

連結情報

三島信用金庫グループの主要な事業の内容	8
子会社の状況	8
重要性の原則の適用について	8

役員員の報酬体系

8

金融再生法開示債権・リスク管理債権

金融再生法に基づく開示債権	9
信用金庫法に基づくリスク管理債権	9

預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高	10
預金者別預金残高	10
定期預金残高	10

その他業務

内国為替取扱実績	10
外国為替取扱高	10
外貨建資産・負債残高	10

貸出業務

貸出金平均残高	11
貸出金業種別内訳	11
貸出金使途別残高	11
貸出金金利区分別残高	11
消費者ローン・住宅ローン残高	11
貸出金の担保別内訳	12
債務保証見返の担保別内訳	12
貸倒引当金内訳	12
貸出金償却	12
代理貸付残高の内訳	12

有価証券及び証券業務

商品有価証券平均残高	13
有価証券の残存期間別残高	13
有価証券の種類別の平均残高	13
公共債引受額	13
公共債窓口販売実績	13
公共債ディーリング実績	13

時価情報

有価証券の時価情報	14～15
金銭の信託時価情報	15
デリバティブ取引	15

退職給付会計

15

自己資本の充実の状況等について(定性・定量)

自己資本調達手段の概要	16
自己資本の構成に関する事項(単体・連結)	16～17
その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	17
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	18
自己資本の充実度に関する事項(単体・連結)	18
信用リスクに関する事項	19
信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結)	19～22
信用リスク削減手法に関する リスク管理の方針及び手続きの概要	22
信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)	22
オペレーショナル・リスクに関する事項	22
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要	23
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項(単体・連結)	23
証券化エクスポージャーに関する事項	23
証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)	24
銀行勘定における出資その他これに類する エクスポージャーまたは株式エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続きの概要	24
出資等エクスポージャーに関する事項(単体・連結)	24
銀行勘定における金利リスクに関する事項	25
金利リスクに関する事項(単体・連結)	25

開示項目索引

26

財務諸表

◎貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	第105期 平成27年3月31日現在	第106期 平成28年3月31日現在
現金	10,003	9,879
預け金	99,788	89,012
コールローン	216	67
有価証券	383,272	396,345
国債	93,736	102,352
地方債	80,971	96,269
社債	190,661	172,378
株式	6,021	5,283
その他の証券	11,881	20,061
貸出金	425,082	434,720
割引手形	3,524	3,166
手形貸付	8,750	7,482
証書貸付	377,980	387,960
当座貸越	34,826	36,110
外国為替	292	307
外国他店預け	262	263
取立外国為替	30	43
その他資産	4,958	6,593
未決済為替貸	150	142
信金中金出資金	2,537	3,877
前払費用	22	36
未収収益	945	888
その他の資産	1,303	1,648
有形固定資産	8,147	7,555
建物	4,333	4,074
土地	2,998	2,523
建設仮勘定	3	18
その他の有形固定資産	811	938
無形固定資産	372	362
ソフトウェア	342	333
その他の無形固定資産	29	29
前払年金費用	493	710
債務保証見返	3,691	3,595
貸倒引当金	△ 5,918	△ 5,483
(うち個別貸倒引当金)	(△ 5,295)	(△ 4,553)
資産の部合計	930,401	943,667

◎貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

	第105期 平成27年3月31日現在	第106期 平成28年3月31日現在
預金積金	818,739	828,002
当座預金	16,694	18,358
普通預金	285,114	300,272
貯蓄預金	65,070	58,869
通知預金	203	206
定期預金	409,622	409,866
定期積金	31,476	34,848
その他の預金	10,557	5,580
借入金	7,322	7,318
借入金	7,322	7,318
その他負債	2,937	2,654
未決済為替借	226	228
未払費用	1,861	1,597
給付補填備金	32	47
未払法人税等	30	30
前受収益	151	144
払戻未済金	27	27
払戻未済持分	0	0
職員預り金	379	357
資産除去債務	10	11
その他の負債	216	209
賞与引当金	410	420
役員賞与引当金	15	15
役員退職慰労引当金	172	195
睡眠預金払戻損失引当金	23	20
偶発損失引当金	370	354
繰延税金負債	2,465	3,427
債務保証	3,691	3,595
負債の部合計	836,147	846,005

◎貸借対照表(純資産の部)

(単位:百万円)

出資金	1,246	1,219
普通出資金	1,246	1,219
利益剰余金	82,224	83,704
利益準備金	1,274	1,246
その他利益剰余金	80,950	82,457
特別積立金	78,324	80,824
(経営基盤強化積立金)	(11,174)	(11,774)
(大災害復旧対策積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	2,625	1,633
処分未済持分	△ 16	△ 18
会員勘定合計	83,455	84,905
その他有価証券評価差額金	10,799	12,756
評価・換算差額等合計	10,799	12,756
純資産の部合計	94,254	97,661
負債及び純資産の部合計	930,401	943,667

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。
 - 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理

 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	1,659,830百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,824,563百万円
差引額	△164,732百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	0.7646%
--	---------
 - 補足説明
 上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金147百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じること算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 6百万円
- 子会社等の株式の総額 20百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 136百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,786百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は63百万円、延滞債権額は26,033百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は58百万円であり、また、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は960百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,115百万円であり、また、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,166百万円であり、また、為替決済取引及び蔵入代理店契約に基づく担保等として、有価証券13,785百万円、預け金13,000百万円、その他資産(保証金)39百万円を差し入れてあります。
- 出資1口当たりの純資産額8,132円10銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引には、外国為替取引にかかる為替先物取引があります。
- 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
 当金庫は、「貸出規程」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・資産査定室により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・常務会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
 当金庫はALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関しては、「市場リスク管理規程」等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会・常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。
 - 為替リスクの管理
 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理をしております。
 - 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会・常務会の監督下、「余資産運用規程」に従い行われております。このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 - デリバティブ取引
 デリバティブ取引に関しては、証券国際部における事前審査及び「余資産運用規程」により取引の制限を定めるとともに、リスク量等を月次ペースでALM委員会に報告しております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
 当金庫において、「金融資産」のうち「貸出金」、「有価証券」及び「預け金」、「金融負債」のうち「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成28年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で10,974百万円であり、ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- 金融商品の時価等に関する事項
 平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	89,012	89,086	73
(2) 有価証券	389,401	389,874	473
満期保有目的の債券	37,091	37,564	473
その他の有価証券	352,309	352,309	—
(3) 貸出金	434,720	—	—
貸倒引当金 ^(※)	△5,238	—	—
	429,481	430,816	1,334
金融資産計	907,895	909,776	1,881
(1) 預金積金	828,002	829,323	△1,320
金融負債計	828,002	829,323	△1,320

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式、上場不動産投資信託は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から32.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、貸出金を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	20
非上場株式(*1)	100
私募不動産投資信託(*1)	6,751
組合出資金(*2)	72
合計	6,943

(※1) 子会社株式、非上場株式及び私募不動産投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	56,452	32,560	—	—
有価証券	31,314	124,608	204,525	6,563
満期保有目的の債券	8,999	25,626	2,460	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	22,315	98,982	202,065	6,563
貸出金(*)	63,998	132,189	89,542	110,425
合計	151,764	289,357	294,067	116,988

(*) 貸出金のうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれていません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	592,016	190,077	276	697
合計	592,016	190,077	276	697

(*) 預金積金のうち要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
地方債	3,884	4,028	144
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	29,807	30,137	330
外国証券	2,199	2,208	8
小計	35,891	36,374	483
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	900	895	△4
外国証券	300	294	△5
小計	1,200	1,189	△10
合計	37,091	37,564	473

その他の有価証券 (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株式	4,330	2,855	1,474
債券	331,227	316,323	14,904
国債	101,855	95,975	5,880
地方債	90,387	86,528	3,859
社債	138,983	133,819	5,164
その他	10,238	9,148	1,090
投資信託	8,859	8,117	741
外国証券	1,290	979	311
その他	89	52	37
小計	345,796	328,327	17,469
株式	833	926	△93
債券	5,180	5,251	△71
国債	496	497	△1
地方債	1,996	1,998	△2
社債	2,687	2,755	△68
その他	499	500	△0
投資信託	499	500	△0
小計	6,512	6,678	△165
合計	352,309	335,006	17,303

29. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当事業年度中に売却したその他の有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,013	624	18
債券	6,663	163	—
国債	2,070	69	—
地方債	3,054	54	—
社債	1,539	39	—
合計	7,676	787	18

31. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券701百万円の保有目的を、信用リスクの増大により変更し、その他の有価証券に区分しております。

32. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下減損処理)としております。

当事業年度における減損処理額は、25百万円(株式)であります。

また、著しく下落したと判断するための基準については、株式及び不動産投資信託については当事業年度末において時価が取得原価に比して30%以上下落した場合、債券、その他については50%以上下落した場合はすべて、30%以上50%未満下落した場合は基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスクなどにより判断しております。

33. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は65,219百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,446百万円あります。

上記の未実行残高には総合口座取引の未実行残高20,134百万円が含まれております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,223百万円
有価証券償却	404百万円
繰越欠損金	2,319百万円
その他	722百万円
繰延税金資産小計	4,670百万円
評価性引当額	△3,356百万円
繰延税金資産合計	1,313百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	4,546百万円
前払金費用	194百万円
繰延税金負債合計	4,741百万円
繰延税金負債の純額	3,427百万円

◎損益計算書

(単位:千円)

	第105期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第106期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
経常収益	14,608,462	14,072,591
資金運用収益	11,917,189	11,725,300
貸出金利息	7,577,017	7,440,587
預け金利息	216,894	172,087
コールローン利息	566	503
有価証券利息配当金	3,921,775	3,917,728
その他の受入利息	200,935	194,393
役員取引等収益	1,306,212	1,304,671
受入為替手数料	620,174	612,515
その他の役員収益	686,038	692,156
その他業務収益	392,451	359,790
外国為替売買益	7,991	3,269
国債等債券売却益	283,366	163,397
その他の業務収益	101,093	193,123
その他経常収益	992,609	682,829
貸倒引当金戻入益	252,570	—
償却債権取立益	244	244
株式等売却益	313,241	636,437
その他の経常収益	426,553	46,147
経常費用	12,185,477	11,884,442
資金調達費用	1,084,192	1,035,356
預金利息	1,051,372	994,302
給付補填備金繰入額	23,421	32,046
借入金利息	7,358	7,173
その他の支払利息	2,039	1,833
役員取引等費用	776,377	837,384
支払為替手数料	222,057	218,542
その他の役員費用	554,319	618,842
その他業務費用	769	1,938
その他の業務費用	769	1,938
経費	10,077,522	9,524,041
人件費	6,143,250	5,956,826
物件費	3,792,535	3,435,393
税金	141,736	131,821
その他経常費用	246,615	485,722
貸倒引当金繰入額	—	299,910
貸出金償却	—	89
株式等売却損	6,171	19,905
株式等償却	2,100	25,653
その他資産償却	623	613
その他の経常費用	237,719	139,550
経常利益	2,422,985	2,188,148
特別損失	142,247	589,605
固定資産処分損	32,765	58,700
減損損失	109,482	530,904
税引前当期純利益	2,280,738	1,598,543
法人税、住民税及び事業税	65,336	15,576
法人税等調整額	184,766	53,947
法人税等合計	250,103	69,523
当期純利益	2,030,634	1,529,020
繰越金(当期首残高)	594,984	104,067
当期末処分剰余金	2,625,619	1,633,087

(損益計算書の注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引状況は次のとおりであります。
収益総額 9,143千円
費用総額 271,946千円
- 出資1口当たり当期純利益金額124円97銭
- その他の経常費用には、責任共有制度負担金122,267千円を含んでおります。
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
伊豆・沼津地区	営業用店舗 4店舗	土地・建物	410,398千円
伊豆地区	遊休資産 3ヶ所	土地・建物	120,506千円

固定資産減損会計の適用にあたっての資産のグルーピングは、営業用店舗は営業店単位(ただし、連携して営業を行っている場合は1グループ)を、遊休資産は各資産をグルーピングの最小単位としております。

本部、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産については、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下および、著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

◎剰余金処分計算書

(単位:円)

	第105期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第106期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
当期末処分剰余金	2,625,619,146	1,633,087,028
積立金取崩額	27,719,500	27,469,600
利益準備金限度超過取崩額	27,719,500	27,469,600
剰余金処分額	2,549,271,638	1,548,244,847
普通出資に対する配当金(年4%)	49,271,638	48,244,847
特別積立金	2,500,000,000	1,500,000,000
(うち経営基盤強化積立金)	(600,000,000)	(400,000,000)
繰越金(当期末残高)	104,067,008	112,311,781

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月22日

三島信用金庫 理事長

福田 精治

◎監査法人による監査

第105期、第106期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

経営指標

◎業務粗利益・業務純益

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	10,832,997	10,689,944
資金運用収益	11,917,189	11,725,300
資金調達費用	1,084,192	1,035,356
役務取引等収支	529,835	467,286
役務取引等収益	1,306,212	1,304,671
役務取引等費用	776,377	837,384
その他業務収支	391,681	357,852
その他業務収益	392,451	359,790
その他業務費用	769	1,938
業務粗利益	11,754,514	11,515,083
業務粗利益率	1.33%	1.29%
業務純益	1,600,952	1,566,824

(注) 1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 業務純益 = 業務粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時的経費)
4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎利益率

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.27	0.24
総資産当期純利益率	0.22	0.16

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

◎利鞘

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
資金運用利回 (A)	1.35	1.31
資金調達原価率 (B)	1.38	1.30
総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.03	0.01

◎預貸率

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
期末預貸率	51.91	52.50
期中平均預貸率	51.62	51.84

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎預証率

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
期末預証率	46.81	47.86
期中平均預証率	44.54	46.20

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

	平均残高		利 息		利回り	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
資金運用勘定	879,028	888,457	11,917,189	11,725,300	1.35	1.31
うち 貸出金	414,387	420,112	7,577,017	7,440,587	1.82	1.77
うち 預け金	103,999	90,298	216,894	172,087	0.20	0.19
うち コールローン	244	125	566	503	0.23	0.40
うち 有価証券	357,561	374,412	3,921,775	3,917,728	1.09	1.04
資金調達勘定	810,421	817,980	1,084,192	1,035,356	0.13	0.12
うち 預金積金	802,690	810,294	1,074,793	1,026,349	0.13	0.12
うち 借入金	7,323	7,319	7,358	7,173	0.10	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度546百万円、平成27年度552百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
受取利息	341,262	336,848	△ 678,066	△ 528,737	△ 336,804	△ 191,888
うち 貸出金	138,860	130,589	△ 323,578	△ 267,019	△ 184,717	△ 136,430
うち 預け金	1,625	△ 33,267	△ 33,407	△ 11,540	△ 31,781	△ 44,807
うち コールローン	△ 135	△ 279	86	216	△ 48	△ 63
うち 有価証券	200,911	200,670	△ 287,918	△ 204,717	△ 87,007	△ 4,046
支払利息	29,665	9,380	△ 99,923	△ 58,216	△ 70,257	△ 48,836
うち 預金積金	24,491	9,632	△ 99,923	△ 58,076	△ 75,431	△ 48,444
うち 借入金	5,376	△ 0	-	△ 184	5,376	△ 185

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎経費の内訳

(単位:千円)

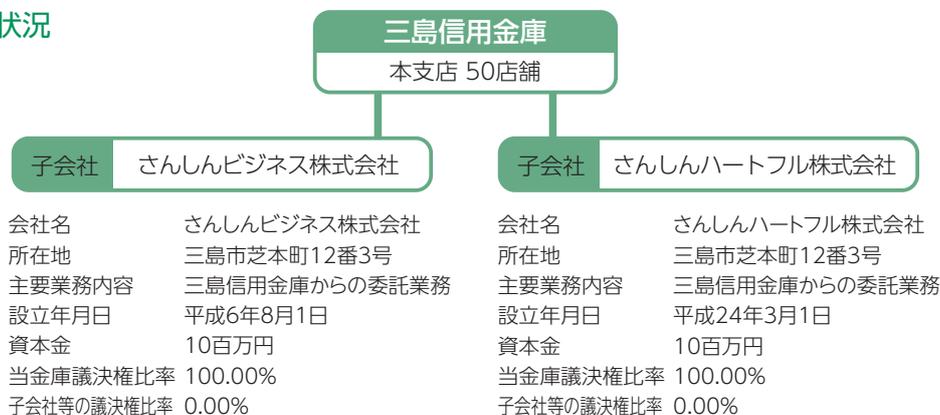
	平成26年度	平成27年度
人件費	6,143,250	5,956,826
物件費	3,792,535	3,435,393
事務費	1,665,060	1,617,460
固定資産費	547,007	547,901
事業費	200,522	208,987
人事厚生費	66,806	65,617
預金保険料	541,652	333,960
有形固定資産償却	570,025	506,834
無形固定資産償却	201,460	154,632
税金	141,736	131,821
合計	10,077,522	9,524,041

連結情報

◎三島信用金庫グループの主要な事業の内容

三島信用金庫グループは、当金庫及び子会社である「さんしんビジネス株式会社」及び「さんしんハートフル株式会社」の2社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。

◎子会社の状況



◎重要性の原則の適用について

当金庫では、子会社が当金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

役職員の報酬体系

◎役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 支払時期

(2) 平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区 分	支払総額(単位:百万円)
対象役員に対する報酬等	237

注) 1.対象役員に該当する理事は10名、監事は2名です(期中に退任した者を含む)。

2.上記の内訳は、「基本報酬」192百万円、「賞与」13百万円、「退職慰労金」31百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2.「同等額」は、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3.平成27年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

◎金融再生法に基づく開示債権

金融再生法に基づく開示債権は27,687百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により25,513百万円が保全されており、保全率は92.14%となりました。金融再生法に基づく開示債権の総与信に占める割合は6.30%となっております。

●金融再生法債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	平成26年度	31,018	28,961	23,665	5,296	93.36%	72.02%
	平成27年度	27,687	25,513	20,942	4,571	92.14%	67.77%
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成26年度	6,002	6,002	3,200	2,801	100.00%	100.00%
	平成27年度	4,159	4,159	2,200	1,959	100.00%	100.00%
危険債権	平成26年度	24,758	22,839	20,348	2,491	92.25%	56.49%
	平成27年度	22,509	20,597	18,005	2,592	91.50%	57.55%
要管理債権	平成26年度	257	119	116	3	46.39%	2.17%
	平成27年度	1,018	756	736	20	74.23%	7.09%
正常債権	平成26年度	398,348					
	平成27年度	411,142					
合計	平成26年度	429,366					
	平成27年度	438,829					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

◎信用金庫法に基づくリスク管理債権

信用金庫法に基づくリスク管理債権額の合計は、27,115百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により、24,958百万円が保全されており、リスク管理債権に対する保全率は92.04%となりました。また、リスク管理債権額の貸出金に占める割合は6.23%となりました。

●リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証額		貸倒引当金	保全率 (b)/(a)
破綻先債権	平成26年度	254	254	60	193	100.00%	
	平成27年度	63	63	52	10	100.00%	
延滞債権	平成26年度	29,814	27,922	23,145	4,776	93.65%	
	平成27年度	26,033	24,139	19,835	4,304	92.72%	
3か月以上延滞債権	平成26年度	24	24	24	—	100.00%	
	平成27年度	58	58	58	—	100.00%	
貸出条件緩和債権	平成26年度	232	94	91	3	40.71%	
	平成27年度	960	698	678	20	72.67%	
合計	平成26年度	30,326	28,296	23,322	4,973	93.30%	
	平成27年度	27,115	24,958	20,623	4,334	92.04%	

(注) リスク管理債権の各区分についての説明は、貸借対照表の注記に記載してあります。

【金融再生法に基づく開示と信用金庫法に基づく開示の相違点】

「リスク管理債権」が貸出金のみを対象としているのに対し、「金融再生法開示債権」は、貸出金、外国為替、債務保証見返などを対象としております。

預金業務

◎預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:平均残高:百万円、構成比:%)

	平均残高		構成比	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
流動性預金	362,802	368,556	45.19	45.48
当座預金	11,927	12,622	1.48	1.55
普通預金	275,740	289,606	34.35	35.74
貯蓄預金	69,538	62,005	8.66	7.65
通知預金	219	171	0.02	0.02
別段預金	5,270	4,038	0.65	0.49
納税準備預金	105	111	0.01	0.01
定期性預金	439,365	441,333	54.73	54.46
定期預金	410,834	408,045	51.18	50.35
定期積金	28,531	33,288	3.55	4.10
その他	522	404	0.06	0.04
小計	802,690	810,294	100.00	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	802,690	810,294	100.00	100.00

(注) 1. その他は、外貨預金です。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎預金者別預金残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	残 高		構成比	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
個人	679,564	678,473	83.00	81.94
一般法人	109,390	120,305	13.36	14.52
金融機関	539	524	0.06	0.06
公金	29,243	28,699	3.57	3.46
合計	818,739	828,002	100.00	100.00

◎定期預金残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
定期預金	409,622	409,866
固定金利定期預金	409,581	409,832
変動金利定期預金	40	34
その他	—	—

(注) 1. 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。
2. 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

その他業務

◎内国為替取扱実績

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
代金取立	151	150
仕向為替	125	125
被仕向為替	25	25
送金・振込	10,738	11,312
仕向為替	5,221	5,487
被仕向為替	5,516	5,824

◎外国為替取扱高

(単位:件数:件、金額:千米ドル)

	件 数		金 額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
貿易取引	1,154	1,002	51,199	46,558
輸出	437	362	22,281	21,576
輸入	717	640	28,918	24,981
貿易外・資本取引	692	766	10,623	10,378
合計	1,846	1,768	61,822	56,936

◎外貨建資産・負債残高

(単位:千米ドル)

	平成26年度	平成27年度
資産	9,322	8,379
負債	4,098	3,231

貸出業務

◎貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
割引手形	3,388	3,220
手形貸付	7,653	7,581
証書貸付	371,665	377,105
当座貸越	31,679	32,203
合計	414,387	420,112

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎貸出金業種別内訳

(単位:先数:先、残高:百万円、構成比:%)

	先 数		残 高		残高構成比	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	1,012	986	35,713	35,044	8.40	8.06
農業、林業	61	63	1,295	1,272	0.30	0.29
漁業	15	17	607	674	0.14	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	22	13	0.00	0.00
建設業	1,741	1,714	33,098	31,363	7.78	7.21
電気・ガス・熱供給・水道業	29	34	1,060	1,386	0.24	0.31
情報通信業	50	50	1,749	1,679	0.41	0.38
運輸業、郵便業	139	130	10,749	10,292	2.52	2.36
卸売業、小売業	1,458	1,373	35,816	34,098	8.42	7.84
金融業、保険業	38	37	23,834	25,312	5.60	5.82
不動産業	1,001	1,016	61,248	65,652	14.40	15.10
物品賃貸業	23	20	476	464	0.11	0.10
学術研究、専門・技術サービス業	403	382	4,427	4,418	1.04	1.01
宿泊業	214	208	15,437	15,972	3.63	3.67
飲食業	553	529	6,560	6,646	1.54	1.52
生活関連サービス業、娯楽業	311	304	6,573	6,319	1.54	1.45
教育、学習支援業	14	12	2,021	2,269	0.47	0.52
医療、福祉	279	295	15,753	16,590	3.70	3.81
その他のサービス	309	312	5,231	5,806	1.23	1.33
小計	7,652	7,484	261,678	265,277	61.55	61.02
地方公共団体	18	18	28,476	28,250	6.69	6.49
個人(住宅・消費・納税資金等)	21,816	21,681	134,927	141,192	31.74	32.47
合計	29,486	29,183	425,082	434,720	100.00	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◎貸出金用途別残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	残 高		構成比	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
設備資金	229,950	238,828	54.09	54.93
運転資金	195,132	195,891	45.90	45.06
合計	425,082	434,720	100.00	100.00

◎貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金	425,082	434,720
固定金利	167,560	160,039
変動金利	257,522	274,680

◎消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
消費者ローン	16,178	16,573
住宅ローン	117,881	124,022

◎貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
当金庫預金積金	1,901	1,778
有価証券	2,000	—
不動産	104,863	107,692
その他	—	—
小計	108,764	109,471
信用保証協会・信用保険	86,944	81,400
保証	77,779	81,565
信用	151,593	162,282
合計	425,082	434,720

◎債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
当金庫預金積金	14	21
不動産	2,914	2,466
小計	2,929	2,488
信用保証協会・信用保険	103	82
保証	0	0
信用	657	1,024
合計	3,691	3,595

◎貸倒引当金内訳(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高	
					目的使用		その他			
	平成26年度	平成27年度								
一般貸倒引当金	987	622	622	930	—	—	987	622	622	930
個別貸倒引当金	5,435	5,295	5,295	4,553	252	734	5,183	4,561	5,295	4,553
合計	6,423	5,918	5,918	5,483	252	734	6,171	5,184	5,918	5,483

◎貸出金償却

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却	—	89

◎代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
信金中央金庫	2,992	2,660
(株)日本政策金融公庫	464	362
(独)住宅金融支援機構	5,004	3,964
(独)福祉医療機構	843	643
(独)中小企業基盤整備機構	188	206
(株)商工組合中央金庫	74	57
合計	9,565	7,894

有価証券及び証券業務

◎商品有価証券平均残高 該当はありません。

◎有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め のないもの	合 計
国債	平成26年度	5,208	6,983	15,890	27,539	38,115	—	—	93,736
	平成27年度	1,174	16,260	16,444	30,569	31,134	6,768	—	102,352
地方債	平成26年度	1,693	659	2,355	15,286	60,976	—	—	80,971
	平成27年度	343	1,230	6,035	29,258	59,401	—	—	96,269
社債	平成26年度	25,388	47,847	47,759	30,281	39,384	—	—	190,661
	平成27年度	28,431	36,591	51,127	31,528	24,699	—	—	172,378
株式	平成26年度	—	—	—	—	—	—	6,021	6,021
	平成27年度	—	—	—	—	—	—	5,283	5,283
外国証券	平成26年度	2,300	2,006	800	—	—	835	—	5,941
	平成27年度	1,499	506	1,000	—	—	783	—	3,790
その他の 証券	平成26年度	14	38	—	42	1,504	—	4,339	5,939
	平成27年度	6	32	27	6	7,665	—	8,533	16,271

◎有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	84,712	93,748
地方債	67,090	85,987
社債	193,650	175,815
株式	3,491	3,763
外国証券	5,243	4,901
その他の証券	3,372	10,195
合計	357,561	374,412

◎公共債引受額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
政保債	547	377
地方債	373	416
合計	920	793

◎公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	1,225	137

◎公共債ディーリング実績 該当はありません。

時価情報

◎有価証券の時価情報

● 売買目的有価証券 該当はありません。

● 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額		時 価		差 額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	4,493	3,884	4,641	4,028	148
	社債	28,909	29,807	29,239	30,137	330
	外国証券	4,299	2,199	4,322	2,208	22
	小計	37,702	35,891	38,203	36,374	501
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	3,201	900	3,181	895	△ 20
	外国証券	300	300	299	294	△ 0
	小計	3,501	1,200	3,480	1,189	△ 20
合計	41,203	37,091	41,684	37,564	480	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 該当はありません。

● その他有価証券

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額		取得原価		差 額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	5,822	4,330	3,441	2,855	2,380
	債券	319,742	331,227	308,552	316,323	11,190
	国債	93,736	101,855	90,050	95,975	3,686
	地方債	71,503	90,387	69,192	86,528	2,310
	社債	154,501	138,983	149,308	133,819	5,193
	その他	3,543	10,238	2,623	9,148	920
	小計	329,108	345,796	314,617	328,327	14,490
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	129	833	130	926	△ 0
	債券	9,022	5,180	9,070	5,251	△ 48
	国債	—	496	—	497	—
	地方債	4,974	1,996	5,000	1,998	△ 25
	社債	4,048	2,687	4,070	2,755	△ 22
	その他	495	499	500	500	△ 4
小計	9,647	6,512	9,701	6,678	△ 53	
合計	338,755	352,309	324,318	335,006	14,437	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成26年度	平成27年度
子会社株式	20	20
非上場株式	49	100
投資信託	3,147	6,751
組合出資金	96	72
合計	3,312	6,943

◎ 金銭の信託時価情報

- 運用目的の金銭の信託 該当はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 該当はありません。
- その他の金銭の信託 該当はありません。

◎ デリバティブ取引 該当はありません。

退職給付会計

◎ 採用している退職給付制度の概要

当金庫で採用している退職給付制度は次のとおりです。

- ① 確定給付企業年金制度
- ② 確定拠出年金制度

なお、全国の信用金庫等により設立された、「全国信用金庫厚生年金基金」にも併せて加入しております。

● 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度
退職給付債務 (A)	4,150,590	4,250,824
年金資産 (B)	5,446,160	5,270,900
前払年金費用 (△) (C)	493,740	710,787
未認識過去勤務費用 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△801,830	△ 309,289
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)	—	—

● 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度
勤務費用 (A)	204,528	207,796
利息費用 (B)	46,780	33,827
期待運用収益 (C)	△101,514	△ 108,923
過去勤務費用の費用処理額 (D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	△126,320	△ 166,263
その他(臨時に支払った割増退職金等) (F)	—	—
退職給付費用計 (A+B+C+D+E+F)	23,474	△ 33,563

(注) 厚生年金基金および確定拠出年金に対する拠出額を控除しております。

● 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度
(1) 割引率	1.09%	0.81%
(2) 長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	5年	5年
	(その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理)	

自己資本の充実の状況等について(定性・定量)

◎自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

当金庫が発行した普通出資1,219百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。

◎自己資本の構成に関する事項(単体)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	83,405		84,857	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,246		1,219	
うち、利益剰余金の額	82,224		83,704	
うち、外部流出予定額(△)	49		48	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 16		△ 18	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	622		930	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	622		930	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	84,028		85,787	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	372	-	362	-
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	372	-	362	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	637	-	649	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	358	-	516	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,367		1,528	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	82,660		84,258	
リスクアセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	318,949		328,824	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,543		23,052	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	342,492		351,876	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	24.13%		23.94%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実の状況等について(定性・定量)

◎自己資本の構成に関する事項(連結)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	83,473		84,932	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,246		1,219	
うち、利益剰余金の額	82,291		83,780	
うち、外部流出予定額(△)	49		48	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 16		△ 18	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	622		930	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	622		930	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	84,095		85,863	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	372	-	362	-
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	372	-	362	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	637	-	649	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	358	-	516	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,368		1,528	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	82,727		84,334	
リスクアセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	318,931		328,805	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,700		23,225	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	342,631		352,030	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	24.14%		23.95%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は23.94%と国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎自己資本の充実度に関する事項(単体)

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
イ. 信用リスクアセット、所要自己資本の額の合計	318,949	328,824	12,757	13,152
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	318,947	328,815	12,757	13,152
ソブリン向け	828	1,284	33	51
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,029	19,849	921	793
法人等向け	82,758	85,337	3,310	3,413
中小企業等向け及び個人向け	96,105	101,122	3,844	4,044
抵当権付住宅ローン	15,379	15,416	615	616
不動産取得等事業向け	54,900	58,607	2,196	2,344
3か月以上延滞等	2,111	624	84	24
信用保証協会等による保証付	4,433	3,887	177	155
その他	39,399	42,687	1,575	1,707
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	1	0	0
④中央清算機関関連エクスポージャー	—	6	—	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,543	23,052	941	922
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	342,492	351,876	13,699	14,075

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット × 4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナルリスクを算定しております。

$$\text{(オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額 × 4%

◎自己資本の充実度に関する事項(連結)

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
イ. 信用リスクアセット、所要自己資本の額の合計	318,931	328,805	12,757	13,152
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	318,929	328,797	12,757	13,151
ソブリン向け	828	1,284	33	51
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,029	19,849	921	793
法人等向け	82,758	85,337	3,310	3,413
中小企業等向け及び個人向け	96,105	101,122	3,844	4,044
抵当権付住宅ローン	15,379	15,416	615	616
不動産取得等事業向け	54,900	58,607	2,196	2,344
3か月以上延滞等	2,111	624	84	24
信用保証協会等による保証付	4,433	3,887	177	155
その他	39,381	42,668	1,575	1,706
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	1	0	0
④中央清算機関関連エクスポージャー	—	6	—	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,700	23,225	948	929
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	342,631	352,030	13,705	14,081

注記は上掲の「自己資本の充実度に関する事項」(単体)と同じです。

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。
 当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。
 信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。
 信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。
 貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。
 ◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

◎信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度				
国内	918,102	929,796	429,366	438,829	354,713	356,638	487	7,551	3,993	2,183
国外	5,590	10,987	-	-	5,590	3,487	-	-	-	-
地域別合計	923,693	940,783	429,366	438,829	360,304	360,125	487	7,551	3,993	2,183
製造業	52,135	50,790	36,833	36,238	13,633	12,525	-	-	99	81
農業、林業	1,490	1,486	1,490	1,486	-	-	-	-	-	-
漁業	662	761	662	761	-	-	-	-	24	21
鉱業、採石業、砂利採取業	105	97	25	16	-	-	-	-	-	-
建設業	41,054	40,246	38,969	38,115	2,003	2,003	-	-	580	461
電気・ガス・熱供給・水道業	2,198	2,538	1,184	1,534	1,003	1,003	-	-	-	-
情報通信業	3,143	2,766	1,779	1,707	803	500	-	-	-	-
運輸業、郵便業	13,058	12,370	11,165	10,654	1,603	1,502	-	-	4	-
卸売業、小売業	41,562	39,512	37,987	36,319	3,207	2,904	-	-	220	155
金融、保険業	130,175	122,890	24,219	25,645	24,027	16,318	487	7,551	-	-
不動産業	77,880	84,783	66,838	71,108	5,713	6,112	-	-	1,450	795
物品賃貸業	517	501	517	501	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	5,820	5,768	5,807	5,768	-	-	-	-	38	26
宿泊業	15,807	16,247	15,807	16,247	-	-	-	-	768	383
飲食業	8,241	8,394	8,241	8,394	-	-	-	-	66	66
生活関連サービス業、娯楽業	8,383	8,284	7,982	7,884	400	400	-	-	578	36
教育・学習支援業	2,077	2,320	2,077	2,320	-	-	-	-	5	-
医療、福祉	17,611	18,381	17,611	18,381	-	-	-	-	-	0
その他のサービス	5,874	6,564	5,853	6,543	-	-	-	-	18	16
国・地方公共団体等	358,008	365,295	28,488	28,261	307,908	316,853	-	-	-	-
個人	115,821	120,936	115,821	120,936	-	-	-	-	135	137
その他	22,060	29,842	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	923,693	940,783	429,366	438,829	360,304	360,125	487	7,551	3,993	2,183
1年以下	109,716	106,785	47,387	43,402	34,504	31,786	-	-	-	-
1年超3年以下	150,491	141,841	48,410	55,940	56,551	53,307	-	-	-	-
3年超5年以下	110,482	106,503	46,151	34,773	64,331	71,702	-	-	-	-
5年超7年以下	100,746	118,552	31,097	32,123	69,605	86,423	-	-	-	-
7年超10年以下	190,976	174,839	56,148	56,983	134,827	110,355	-	-	-	-
10年超	192,908	215,318	192,424	208,768	483	6,549	-	-	-	-
期間の定めのないもの	68,371	76,943	7,745	6,837	-	-	487	7,551	-	-
残存期間別合計	923,693	940,783	429,366	438,829	360,304	360,125	487	7,551	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託、その他の証券です。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(連結)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		平成26年度		
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
国内	918,084	929,777	429,366	438,829	354,713	356,638	487	7,551	3,993	2,183	
国外	5,590	10,987	—	—	5,590	3,487	—	—	—	—	
地域別合計	923,675	940,764	429,366	438,829	360,304	360,125	487	7,551	3,993	2,183	
製造業	52,135	50,790	36,833	36,238	13,633	12,525	—	—	99	81	
農業、林業	1,490	1,486	1,490	1,486	—	—	—	—	—	—	
漁業	662	761	662	761	—	—	—	—	24	21	
鉱業、採石業、砂利採取業	105	97	25	16	—	—	—	—	—	—	
建設業	41,054	40,246	38,969	38,115	2,003	2,003	—	—	580	461	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,198	2,538	1,184	1,534	1,003	1,003	—	—	—	—	
情報通信業	3,143	2,766	1,779	1,707	803	500	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	13,058	12,370	11,165	10,654	1,603	1,502	—	—	4	—	
卸売業、小売業	41,562	39,512	37,987	36,319	3,207	2,904	—	—	220	155	
金融、保険業	130,175	122,890	24,219	25,645	24,027	16,318	487	7,551	—	—	
不動産業	77,880	84,783	66,838	71,108	5,713	6,112	—	—	1,450	795	
物品賃貸業	517	501	517	501	—	—	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	5,820	5,768	5,807	5,768	—	—	—	—	38	26	
宿泊業	15,807	16,247	15,807	16,247	—	—	—	—	768	383	
飲食業	8,241	8,394	8,241	8,394	—	—	—	—	66	66	
生活関連サービス業、娯楽業	8,383	8,284	7,982	7,884	400	400	—	—	578	36	
教育・学習支援業	2,077	2,320	2,077	2,320	—	—	—	—	5	—	
医療、福祉	17,611	18,381	17,611	18,381	—	—	—	—	—	0	
その他のサービス	5,874	6,564	5,853	6,543	—	—	—	—	18	16	
国・地方公共団体等	358,008	365,295	28,488	28,261	307,908	316,853	—	—	—	—	
個人	115,821	120,936	115,821	120,936	—	—	—	—	135	137	
その他	22,042	29,823	—	—	—	—	—	—	—	—	
業種別合計	923,675	940,764	429,366	438,829	360,304	360,125	487	7,551	3,993	2,183	
1年以下	109,716	106,785	47,387	43,402	34,504	31,786	—	—	—	—	
1年超3年以下	150,491	141,841	48,410	55,940	56,551	53,307	—	—	—	—	
3年超5年以下	110,482	106,503	46,151	34,773	64,331	71,702	—	—	—	—	
5年超7年以下	100,746	118,552	31,097	32,123	69,605	86,423	—	—	—	—	
7年超10年以下	190,976	174,839	56,148	56,983	134,827	110,355	—	—	—	—	
10年超	192,908	215,318	192,424	208,768	483	6,549	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	68,353	76,924	7,745	6,837	—	—	487	7,551	—	—	
残存期間別合計	923,675	940,764	429,366	438,829	360,304	360,125	487	7,551	3,993	2,183	

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託、その他の証券です。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(単体・連結)

12ページをご覧ください。

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等(単体・連結)

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	目的使用		その他		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	703	621	621	125	21	-	681	621	621	125	-	-
農業、林業	11	4	4	3	-	-	11	4	4	3	-	-
漁業	25	28	28	34	-	-	25	28	28	34	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	747	748	748	662	30	96	717	651	748	662	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	-
情報通信業	12	13	13	15	-	-	12	13	13	15	-	-
運輸業、郵便業	134	133	133	2	-	4	134	129	133	2	-	-
卸売業、小売業	368	437	437	884	8	104	360	333	437	884	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,933	1,671	1,671	1,742	109	27	1,824	1,644	1,671	1,742	-	-
物品賃貸業	-	89	89	85	-	-	-	89	89	85	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	42	-	-	-	-	-	42	-	-	-	-	-
宿泊業	1,014	1,118	1,119	621	9	469	1,004	649	1,119	621	-	0
飲食業	86	108	108	110	-	-	86	108	108	110	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	35	34	53	-	11	-	23	34	53	-	-
教育・学習支援業	28	5	5	-	-	5	28	-	5	-	-	-
医療、福祉	29	44	44	37	-	-	29	44	44	37	-	-
その他のサービス	23	38	38	40	3	-	19	38	38	40	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	272	194	194	134	67	15	204	179	194	134	-	-
合計	5,435	5,295	5,295	4,553	252	734	5,183	4,561	5,295	4,553	-	0

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
 3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等(単体)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
0%	483	483	369,308	384,670
10%	1,000	-	48,510	44,835
20%	27,634	16,919	90,152	93,819
35%	-	-	44,704	44,949
50%	22,053	21,038	22,351	23,996
75%	-	-	121,738	126,897
100%	4,910	5,012	169,738	177,801
150%	-	-	1,106	358
250%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	56,082	43,453	867,610	897,329

(注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等(連結)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
0%	483	483	369,308	384,670
10%	1,000	—	48,510	44,835
20%	27,634	16,919	90,152	93,819
35%	—	—	44,704	44,949
50%	22,053	21,038	22,351	23,996
75%	—	—	121,738	126,897
100%	4,910	5,012	169,721	177,783
150%	—	—	1,106	358
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	56,082	43,453	867,593	897,311

(注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取り扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(単体・連結)

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	1,893	1,797	155,767	142,346	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する
リスク管理方針及び手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすることで、為替先物取引を派生商品取引として取り扱っております。市場リスクへの対応は、外国為替取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺される形で管理をしております。

また、投資家として派生商品取引への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用管理を行っております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

	平成26年度	平成27年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
① 派生商品取引合計	5	85	5	85
(i) 外国為替関連取引	4	83	4	83
(ii) 金利関連取引	0	2	0	2
(iv) 株式関連取引	—	0	—	0
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	5	85	5	85

◎証券化エクスポージャーに関する事項

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引に関する役割としては、オリジネーターならびに投資家があります。当金庫は、オリジネーターとしての証券化取引を行っておりません。

投資家として、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用管理を行っております。

●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

●証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。

◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

◎証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

定量的な開示事項については該当はありません。

◎銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー または株式エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会等で投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。

また株式関連商品への投資は、証券化商品同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用規程」に基づいた運用・管理を行っております。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

◎出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価(単体・連結)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額		時 価	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
上場株式等	7,144	6,945	7,144	6,945
非上場株式等	2,654	4,045	2,654	4,045
合計	9,799	10,990	9,799	10,990

(注) 1. 「時価」は、当期末における市場価格等に基づいておりますが、「非上場株式等」は時価評価されていません。
2. 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、一括して上場株式等を含めて計上しております。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却益	312	624
売却損	—	18
償却	2	25

(注) 売却損に、その他の証券に係る売却損を計上しておりません。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	2,379	1,381

(注) その他有価証券のうち、株式の評価損益を計上しております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	—	—

◎銀行勘定における金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさします。当金庫においては、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢になっております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや有価証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討をするとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

●内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下のとおりとしております。

- ・計測手法
金利更改ラダー方式
- ・金利ショック幅
保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値
- ・コア預金
対象 要求払預金全般(当座預金、普通預金、貯蓄預金等)
算定方法 ①過去5年の最低残高
②過去5年の最大年間流出量を全残高から差引いた残高
③現残高の50%相当額
以上3つのうち最少額を上限
満期 5年以内(平均2.5年以内)
- ・金利感応資産・負債
預金積金、貸出金、有価証券、預け金、その他金利・期間を有する資産・負債
- ・リスク計測の頻度
月次(前月末基準)

◎金利リスクに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	3,207	3,475

(注)金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金・有価証券・預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを99パーセンタイル値として金利リスクを算出しております。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

【単体情報】

(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

- 1. 金庫の概況及び組織に関する事項
 - (1) 事業の組織 [本誌]36
 - (2) 理事及び監事の氏名及び役職名 [本誌]36
 - (3) 会計監査人の氏名又は名称 5
 - (4) 事務所の名称及び所在地 [本誌]17
- 2. 金庫の主要な事業の内容 [本誌]32
- 3. 金庫の主要な事業に関する事項
 - (1) 直近の事業年度における事業の概況 .. [本誌]19~20
 - (2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況 [本誌]21
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 当期純利益又は当期純損失
 - ④ 出資総額及び出資総口数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金積金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 出資に対する配当金
 - ⑫ 職員数
 - (3) 直近の2事業年度における事業の状況
 - ① 主要な業務の状況を示す指標 6~7
 - ② 預金に関する指標 10
 - ③ 貸出金等に関する指標 6、11~12
 - ④ 有価証券に関する指標 6、13
- 4. 金庫の事業の運営に関する事項
 - (1) リスク管理の体制 [本誌]25~26
 - (2) 法令遵守の体制 [本誌]27
 - (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 [本誌]3~10
 - (4) 金融ADR制度への対応 [本誌]29
- 5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
 - (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 2~5
 - (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 9
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金
 - ② 延滞債権に該当する貸出金
 - ③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - (3) 自己資本の充実の状況 16~25
 - ① 自己資本の構成に関する事項
 - ② 定性的な開示事項
 - ③ 定量的な開示事項
 - (4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 14~15
 - ① 有価証券
 - ② 金銭の信託
 - ③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引
 - (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 12
 - (6) 貸出金償却の額 12
 - (7) 会計監査人の監査を受けている旨 5
- 6. 役職員の報酬に関する事項 8

【連結情報】

(信用金庫法施行規則第133条等における規定)

- 1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項
 - (1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 8
 - (2) 金庫の子会社等に関する事項 8
- 2. 金庫及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況 8
 - (1) 自己資本の充実の状況 17~25
 - ① 自己資本の構成に関する事項
 - ② 定性的な開示事項
 - ③ 定量的な開示事項

金融再生法に基づく債権の開示

- 1. 金融再生法開示債権額 9

任意開示項目

- 1. 概況及び組織
 - (1) 経営方針 [本誌]3
 - さんしんの役割(地域貢献等) [本誌]3~16
 - 総代会制度 [本誌]23~24
 - (2) 職員の状況 [本誌]36
 - (3) 店舗外キャッシュコーナー [本誌]17
 - (4) 会員数 [本誌]36
 - (5) 経費の内訳 7
 - (6) 退職給付会計 15
- 2. 預金業務
 - (1) 預金者別預金残高 10
- 3. 貸出業務
 - (1) 消費者ローン・住宅ローン残高 11
- 4. 証券業務
 - (1) 公共債引受額 13
 - (2) 公共債窓口販売実績 13
 - (3) 公共債ディーリング実績 13
- 5. その他業務
 - (1) 代理貸付残高の内訳 12
 - (2) 外国為替取扱高 10
 - (3) 外貨建資産・負債残高 10
 - (4) 内国為替取扱実績 10
- 6. 商品案内
 - (1) 商品・サービスのご案内 [本誌]31~35
 - (2) その他のトピックス [本誌]11~16
- 7. その他
 - さんしんのあゆみ [本誌]37



三島信用金庫

本部：〒411-8651 静岡県駿東郡長泉町下土狩96番地の3

本誌のお問い合わせ先：経営企画部 ☎055-973-5721 <http://www.mishima-shinkin.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本誌は環境に配慮した、
再生紙と植物油インキを使用しています。

発行：平成28年7月